

平成20年6月25日

国土交通省河川局

OECDによる「大規模洪水に関する  
日本の危機管理政策のレビュー」報告について（お知らせ）

経済協力開発機構（OECD）は、新たに顕在化しつつある自然災害、科学技術関連事故、伝染病、食料問題などの危機に対し、加盟国の危機管理施策を評価し、加盟国への警鐘と関連施策促進等を図ることを視野に入れて国際未来プログラム（OECD International Futures Programme）を実施しています。

この国際未来プロジェクトの一環として、OECDは日本の大規模洪水に対するリスク管理政策の課題を特定し、今後の改善点の提言を行います。国土交通省では、OECDに対し日本の洪水対策施策についての情報提供や関係機関との調整に対して支援を行ってきました。

OECD東京センターでは、本年10月に予定されている報告書全文の発表に先立ち、プレス・ブリーフィングを行います。本調査をまとめたピエール-アラン・シーブ OECD 国際未来プログラム参事官、イヴ・コヴァック・セピア社 CEO がパリ本部より TV 会議方式で、主な調査結果につきご説明いたします。

日時： 6月26日(木) 16:30-17:30

場所： OECD 東京センター

千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F

方式： OECD パリ本部と東京センターを繋いだ TV 会議

言語： 英語、日本語（逐次通訳）

ブリーフィングに出席を希望される方は、OECD 東京センターまでお申込み下さい。

担当： 三村、阿部（e-mail: [noriko.mimura@oecd.org](mailto:noriko.mimura@oecd.org) Fax: 03-5532-0035）。

問い合わせ先： 国土交通省河川局河川計画課

課長補佐 岡田智幸（内線 35343）

国際調査係長 田中孝幸（内線 35354）

代表 03-5253-8111 夜間直通 03-5253-8444